

地域学校協働活動の推進と教師の役割 —ぎふ地域学校協働活動センター事業・支援プログラムの実際—

岩田睦巳¹⁾・益川浩一²⁾

¹⁾ 岐阜県環境生活部環境生活政策課（〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1）

²⁾ 岐阜大学地域協学センター（〒501-1193 岐阜市柳戸1-1）

1. ぎふ地域学校協働活動センター事業

1.1. ぎふ地域学校協働活動センターの役割

2019年4月、岐阜県と岐阜大学は「ぎふ地域学校協働活動センター（以下「センター」）」を共同設置した¹⁾。子どもの成長を地域ぐるみで支援する体制づくりとともに、地域のつながりの強化を図ることを目的に、「人材育成・確保」「調査研究」「普及啓発」に関わる事業を展開する機関である。

設置の背景には、2017年の社会教育法と地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正がある。「地域と学校の連携・協働」を全国的に推進するため、地域と学校をつなぐコーディネーターとしての役割を担う「地域学校協働活動推進員（以下「推進員」と呼ぶ）」の委嘱に関する規定が整備されたことや、学校運営協議会の設置を努力義務化することが法の中に明記されている。

国の第三期教育振興基本計画（2018～2022年度）にも、「全ての公立学校において学校運営協議会制度が導入されること」「全ての小中学校区において地域学校協働活動が推進されること」が目標として掲げられ、学校運営協議会と地域学校協働活動を一体的に推進することが求められている。こうした背景を受け、センターでは、主に3つの事業を展開している。

一つは、地域学校協働活動推進員等育成研修である。この研修は、地域学校協働活動を地域で展開する際のキーパーソンとなる人材を育成することを目的としている。推進員は、教育委員会の施策に協力して、地域住民等と学校との情報共有を図るとともに、地域住民等に対する助言等を行うといった、地域と学校をつなぐコーディネーターの役割を果たしていくことになる。

二つめは、支援プログラムである。支援プログラムは、地域学校協働本部の設置や地域学校協働活動と学校運営協議会との一体的推進等にかかわって、市町村行政や学校等へ助言・支援を図ることを目的としている。

三つめは、地域学校協働活動をサポートする学生ボランティアのマッチングである。地域学校協働活動を展開するにあたり、市町村や学校からの要請を受け、学生が活動をサポートするものである。この学生ボランティアのマッチングは、市町村や学校側だけでなく、参加する学生にとっても

ボランティア体験、社会貢献といった観点から効果があると考えている。

本稿では、センター事業の中でも「支援プログラム」に焦点をあて、地域学校協働活動の推進を図るための方途としての有効性を検証する。

1.2. 支援プログラムとその状況

支援プログラムは、市町村や社会教育関係団体と連携し、地域学校協働活動を地域で支える仕組みづくりを支援することにより、県内各地域での自主的な実践活動を促進することを目的としている。市町村の実態に応じて活用しやすいよう、2種類の支援プログラムが用意されている。

一つは短期支援プログラムである。出前講座の講師派遣といった単発の支援を原則とするものである。2019年度は9市町3団体、2020年度は8市町1団体から支援が要請された。活用場面としては、市町村の総合教育会議、社会教育委員の会、公民館関係者研修、学校運営協議会委員研修、コーディネーター研修、ボランティア研修、学校教職員研修等となっている。

もう一つは長期支援プログラムである。年間を通じて、事業の相談、活動の視察、研修会・学習会の開催等、総合的な内容で支援を行う。センターと市町村が協働しながら、市町村の地域学校協働活動に係る推進体制をつくり上げていく事業といえる。長期支援プログラムは、2019年度は3市町、2020年度は4市町（うち2市町は2019年度からの継続）において活用された。市町村の関係課との継続的な会議、総合教育会議、小中学校長会や教頭会等での事業説明、学校運営協議会、コーディネーター、地域住民等を対象とする講演会の講師派遣と市町村の実情に応じてプログラムを進めてきている。

1.3. 地域学校協働活動と教職員

2020年度、県内岐阜地区の市町村における社会教育行政担当者、主幹教諭を対象に、地域学校協働活動と学校運営協議会の一体的推進にかかわる研修会を行った。

研修会後の主幹教諭の振り返りにおいて、気になるものがあった。

・地域学校協働活動について理解が不十分であ

った。

- ・地域学校協働活動については今まで知る機会がなかった。
- ・学校運営協議会も地域学校協働活動もどんなものかは知っていたが、それが子どもたちのためや地域のためにどのように機能していくことが大切か、その具体的なビジョンはもてていなかった。

研修会の参加者（主幹教諭）は、今後、学校現場において管理職となり、地域と学校をつなぐ役割を果たす最前線に立つ人材である。こうした立場の者から上記のような振り返りが出てくるということを、学校現場で地域住民等と直接的に関係をつくっている教職員はどれだけ認知しているであろうか。

そこで 2021 年度は、教職員の認知を高めることに視点をおき、短期支援プログラムを展開してきた。

前述のように、本稿では支援プログラムに焦点をあてた検証を進めるが、中でも短期支援による教職員向けのプログラムに特化した実践検証を行う。

2. 教職員向け支援プログラムモデル

2.1. 管理職向けプログラム

学校管理職や教育行政担当者への先行支援を行うことで認知を高め、その後各校での研修により、管理職、行政がリードして教職員へと広げていくモデルである。



学校管理職、教育行政担当者は、市町村や学校、地域の実情を熟知しているため、センター員による研修で得た内容を実情に合わせて校内研修に生かしてもらうことができる。

管理職向けプログラムでは、次の点について留意し、プログラムを進めてきた。

- ・地域学校協働活動、学校運営協議会を推進する背景及び法的な根拠。
- ・学校だけでなく、地域のニーズ。
- ・学校運営協議会の立ち上げの具体的な手順。
- ・地域学校協働本部と学校運営協議会の一体的推進のメリット。

こうした点を管理職にインプットすることで、実際に今後の展開を見通すことができるようになると考えられる。

2.2. 県内教職員向けプログラム

前述した管理職向けプログラムとは異なり、直接的にセンター員、もしくはセンターから派遣する講師により、全県的に教職員の研修を行うモデルである。



このモデルは、広く多くの教職員に対して地域学校協働活動と学校運営協議会についての基本的な知識の習得や理解を図ることができるというメリットがある。

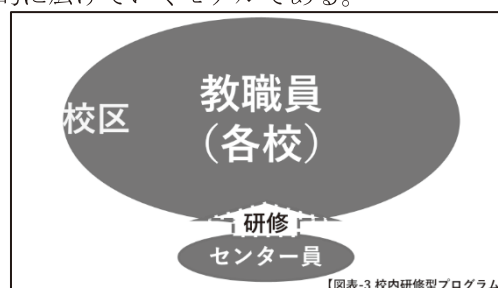
県内教職員向けプログラムでは、次のことに留意して研修を進めた。

- ・「地域学校協働活動とは」「学校運営協議会とは」といった用語の理解を図る。
- ・具体的な事例を提示する。
- ・すでに行っている活動を生かす。
- ・「自分にもできそうだ」と期待感をもたせる。

全県的な教職員向けのプログラムは、新たな組織をつくることへの不安感を払拭し、教職員が「今あるもの生かす」といった意識になっていくことができると考えられる。

2.3. 校内研修型プログラム

県内教職員向けプログラムは、県内 42 市町村の学校教育関係課を通じ、教職員の希望により研修に参加する形態となっている。校内研修型プログラムは、地域学校協働活動の拠点の一つである学校に直接出向き、研修会の中で学校教職員へ直接的に広げていくモデルである。



日頃から地域と連携して行う活動を展開している教職員に、センター員が直接レクチャーすることで、今、自分の校区・学校・学年で活動している内容と照らし合わせて方向性を見定めることができる。

校内研修型プログラムでは、次の点について留意し、プログラムを進めてきた。

- ・各校の地域の特色やふろさと学習の実態をリサーチし、研修内容に盛り込む。
- ・今、行っている地域連携を生かした地域学校協働を価値づける。
- ・新たな組織をつくることへの不安や負担感をなくす。
- ・学校も地域づくりを担うという意識をもつよう方向付ける。

さらに、校内研修型プログラムを発展させ、対象者に地域住民を位置づけるプログラムを進めることができた。研修会の場に、学校評議員やPTA 役員、地域の協力者等に参加してもらう形態である。



ここでは、学校、地域の両方の子どもの姿を知っている大人が参加する。そのため、「どんな子どもにしていきたいか」といった願いを共有する場となることが考えられる。

このプログラムでは、以下の点に留意した。

- ・地域が学校を支える、学校は地域に頼るという意識から「共に子どもを育てる」という意識に変える。
- ・地域が学校に言いづらい本音を伝える。
- ・学校が地域に言いづらい本音を伝える。
- ・短時間でも、願う子ども像を語り合う時間を位置づける。

大きく 3 つのプログラムを教職員向け支援プログラムとして展開していくことで、地域学校協働活動に関する教職員の知識を蓄え、意識を変えていくことにつなげていくことが目指された。

3. 教職員向け支援プログラムの実際

3.1. 管理職向けプログラムの実際

2021 年度、管理職向けプログラムを実施した 2 市の教頭会における研修事例について紹介する。プログラムでは、事前に「自己みつめ」の時間を設けている。

2 市の教頭会における自己みつめの結果は、以下のようなものである。

【表-1 管理職向けプログラムの自己みつめ】

自己みつめ		A 市(14 名)	
1	地域と学校の関係は良好だと思う	はい13	いいえ 1
2	学校運営協議会、地域学校協働活動についての校内での話題は？	ある 4	ない 10
3	学校運営協議会設置への思いは？	前向きに 8	否 6
4	地域学校協働活動って聞いたことがありますか？	ある13	ない 1
自己みつめ		B 市(12 名)	
1	地域と学校の関係は良好だと思う	はい12	いいえ 0
2	学校運営協議会、地域学校協働活動についての校内での話題は？	ある 7	ない 5
3	学校運営協議会設置への思いは？	前向きに 9	否 3
4	地域学校協働活動って聞いたことがありますか？	ある11	ない 1

2 市教頭会の「自己みつめ」をみていくと、地域と学校の関係は良好であることがわかる。また、教頭自らは、地域学校協働活動、学校運営協議会の概要については理解しているようである。

その一方で、学校運営協議会設置への不安を抱えていることがわかる。そのため、校内で話題にしづらいといった様子がうかがえる。管理職の立場として、学校が地域づくりの一端を担うことへの責任を感じながらも、どう歩めばよいか見通しがもてない苦しさを感じられる。

両市教頭会のプログラムでは、管理職がもつ不安を解消することができないかと考え、学校運営協議会と地域学校協働本部の設置までのプロセスに重点をおいて研修を行った。研修の内容は、次のようである。

- ・地域学校協働活動、学校運営協議会にかかわる法的な根拠。
- ・県内の導入率。
- ・地域の学校協力者・支援者の願いや思い。
- ・学校運営協議会の設置の手順。

研修後の振り返りは、次のような状況となった。

【表-2 管理職向けプログラムの振り返り】

(A市：14名)

研修の振り返り	◎	○	△
講話についての充実度	13	1	0
地域学校協働活動について理解が深まった	10	4	0
学校運営協議会について理解が深まった	12	2	0

(B市：12名)

研修の振り返り	◎	○	△
講話についての充実度	10	2	0
地域学校協働活動について理解が深まった	10	1	1
学校運営協議会について理解が深まった	7	5	0

※「◎」大変満足、「○」満足、「△」不満

また、次のような感想があった。

- ・学校運営協議会の設置準備において、予め、地域の声や学校の声など、本音の部分をつまえた上で、事例を示していただき、大変参考となった。本校においても、7月中旬に学校評議員会を開催する予定であるが、学校運営協議会設置の趣旨や今後のスケジュール等を提示できるように準備を進めたい。

本校においては、地域の伝統校ということもあり、学校運営に協力的な地域の方々が多いと考えられる。一方で、数年前までは、学校と地域が、GIVE&TAKEで様々な行事に取り組んできただけに、学校が協議会の中核として主導することが当然であるという考え方になっていく不安があります。学校と地域のギャップはもちろん、世代間のギャップも埋めていく必要があるように感じます。

- ・学校運営協議会の設置のための準備の必要性は感じていますが、正直なところ、具体的に何から取り掛かればよいのか分からない状態です。しかし、設置事例で手順を示していただいたので、学校評議委員会での趣旨説明からスタート、思いの共有等を経るなど、今日の研修で設置に向けてのイメージを持ちました。

実際に動き出すと、本部の未整備な環境では地域の理解は得られにくいことやつながった喜びが感じられるように仕組むとよいこと、つながるシステムづくりを考えることなど、起こりそうな場面や配慮すべき視点等を学んだので、考えていきたいと思います。

地域連携を担う校内の担当者や地域学校協働活動推進員を誰が担うのか、どのような活動で地域の方々に関わってもらえるのかなど、具体

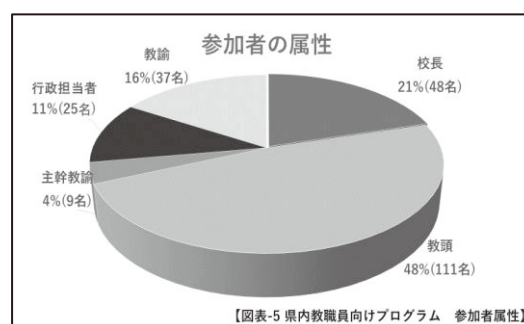
的な案を考えていかねばならないと感じました。

本校は、総合的な学習等で関わってくださる地域の方々の存在がある等、学校の強みを捉えながら、それを生かしていけるような仕組みづくりができればと思います。

管理職向け支援プログラムを通して、地域学校協働活動の学校側の窓口となる教頭の不安が解消され、今後の連携の見通しが少しずつもてようになってきていることがわかる。今後、学校評議員会や地域の会合等を経て、両市の地域で地域学校協働本部や学校運営協議会の設置が進むことが期待される。

3.2. 県内教職員向けプログラムの実際

センター設置3年目となる2021年度は、県内全域の教職員を対象にした研修会を開催した。この研修会には、230名の県内教職員が参加した。参加者の属性は、次のようであった。



この研修会では、講師として一般社団法人とちぎ市民協働研究会の廣瀬隆人氏を招き、地域学校協働活動と学校運営協議会の一体的な推進について講演をしていただいた。

講演内容の具体は、以下のようである。

- ・地域学校協働活動はこれまでも行われている地域と学校が連携した活動であること。
- ・コミュニティ・スクールは「学校の応援団」であるという認識から、「地域づくりをともに進める」学校であること。
- ・そのため、教職員も地域づくりに参画するという意識に変えていくこと。
- ・管理職の異動によって、地域との連携が崩れることのないような持続可能な組織を構築すること。

このような内容を聴講した参加者は、次のような感想を述べている。

- ・未来の地域を支える、今の小中学生に、地域を愛してもらい、地域の人といっしょに活動することに喜びを感じてもらい、逆に地域に愛される学校になるために、常に学校に足を向けてく

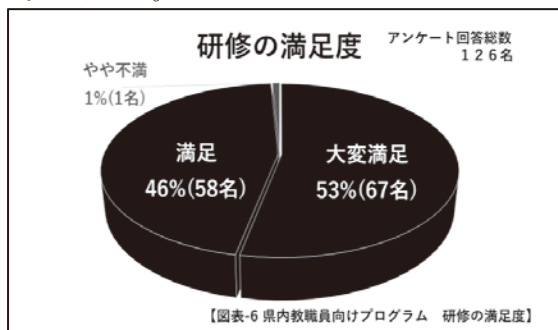
ださる方々と情報を共有し、合意しながら活動をすすめることの必要性を感じました。

また、学級活動、特別活動の中で、役割を担うことや、誰かのために尽力できる力を小学校の頃から育てることが地域を支える地域住民を育成することにつながるとの視点をもって、担任や職員に特活の意義を考える機会をつくりたいと思います。

- ・何か新しいことを企画することや、特別な事業をしなくてはならないと考えるのではなく、現在進めている地域と一緒にやっている事業や活動を理解して、来年も継続できるようにすることが大切である。これについてとても共感できました。まずは地域を知り、地域の特質や活躍している人と共に話し合いながら積極的に関わっていききたいと感じている。
- ・「かかわる」という視点で、地域の方とはその日だけでのかかわりではなく、その事前、事後も意図的にかかわらせていくことが大切だと思った。そうすることで、点ではなく、線としてかかわることができるからである。

「地域の良質な大人」に出会わせるだけで、教育活動になるという話があった。そのためには、地元の先人の事例をよく学ぶことが必要だと分かった。地元根づいた方々だからこそ、多くのことを学べるからである。そんな地域の方々と出会う機会を設けていきたい。

このプログラムへの参加者の満足度は、以下のようであった。



99%の参加者が大変満足、満足としている。廣瀬氏の講演の内容を自分事としてとらえることができたことや、実感をもった事例の紹介が参加者に響いたことがわかる。

やや不満の1%の意見は、学校運営協議会の立ち上げ方等、設置に向けてのプロセスを知りたかったというものであった。この点については、管理職向けプログラムと教職員向けプログラムを併用することでクリアになっていくと考えられる。

3.3. 校内研修型プログラムの実際

2021年度の校内研修型プログラムは、2市10

校より希望があった。ここでは3校について、教職員のみが参加するプログラム1校、教職員と地域関係者が参加するプログラムの2校の事例を紹介する。

はじめに、教職員のみが参加したプログラムについてである。対象となったA小学校は、市内におけるコミュニティ・スクールの研究校として指定されている。学校運営協議会についての知見を広げ、設置への見通しを教職員にもたせたいという学校長の意図があった。そのため、このプログラムは、次のような内容で実施された。

- ・地域学校協働活動と学校運営協議会の概要。
- ・子どもにとっての学校運営協議会を設置するメリット。
- ・職員にとっての学校運営協議会を設置するメリット。

【表-3 校内研修型プログラムの自己みつめ】

自己みつめ		A 校内研修(11名)	
1	地域と学校の関係は良好だと思う	はい 11	いいえ 0
2	学校運営協議会設置への思いは？	前向き 10	後 1
3	地域学校協働活動について聞いたことがありますか？	ある 7	ない 4

プログラムの満足度については、11名中9名が「大変満足」、2名が「満足」であった。参加者に高い充実感をもたせることができた。また、次のような感想があった。

- ・学校という立場だけではなく、地域の立場や思いを大切にしながら進めなければいけないという思いがより強まった。今後、この活動を進める上で、地域の人たちからの意見を大切にしたいと思った。「地域の子どもを共に育てる」という思いが共有できるように、自分も進んで関わっていききたい。
- ・地域とともにある子どもづくりという視点で、学校も地域も自分事としての当事者意識。その中で自己有用感をもつことができることが大切だと感じました。子どもたちを取り巻くみんなで子どもたちを育てるという思いで「お互い様」「おかげ様」の気持ちで活動できればと思いました。

次に、教職員と地域関係者が共に参加したプログラムについて紹介する。

このプログラムは先の学校とは異なり、地域の関係者が参加することから、プログラムの内容を変えている。

- ・校区におけるお祭り等の地域行事のよさと子どもの参画のよさを伝える。

- ・学校と地域は、これまでも良好な関係であることを伝える。
- ・地域、学校両者の本音（願いと苦しみ等）を代弁する。
- ・願う子ども像について、地域側、学校側の両者から語る場を設定する。
- ・学校を支援する、地域に頼るといった意識から「子どもを核とした地域づくり」を進めるという意識への変革の必要性を伝える。

校内研修型プログラムを実施した2校の振り返りを、以下に示す。

【B小学校】

【表-4 校内研修型プログラム B小学校の実際】					
B小学校 参加者17名（教職員10名 地域関係者7名）					
自己みつめ		教職員（10名）		地域関係者（7名）	
1	地域と学校の関係は良好だと思う	はい 1	いいえ 0	はい 7	いいえ 0
2	地域学校協働活動について聞いたことがある	はい 5	いいえ 5	はい 3	いいえ 4
3	学校運営協議会について理解度は高い方だ	はい 5	いいえ 5	はい 6	いいえ 1
4	学校運営協議会の立ち上げへの思いは。	前向きに 1	不安 0	前向きに 3	不安 4
研修の振り返り		教職員（10名）		地域関係者（7名）	
1	研修の満足度	◎8 ○1 △0		◎6 ○1 △0	
2	地域学校協働活動への理解度	◎7 ○2 △0		◎6 ○1 △0	
3	学校運営協議会の理解度	◎8 ○1 △0		◎6 ○1 △0	

※◎大変充実 ○充実 △やや不満
(※研修の振り返り1～3にかかわる教職員の未回答者1名)

【C小学校】

【表-5 校内研修型プログラム C小学校の実際】					
C小学校 参加者11名（教職員6名 地域関係者5名）					
自己みつめ		教職員（6名）		地域関係者（5名）	
1	地域と学校の関係は良好だと思う	はい 6	いいえ 0	はい 4	いいえ 0
2	地域学校協働活動について聞いたことがある	はい 4	いいえ 2	はい 1	いいえ 4
3	学校運営協議会について理解度は高い方だ	はい 3	いいえ 3	はい 3	いいえ 1
4	学校運営協議会の立ち上げへの思いは。	前向きに 4	不安 2	前向きに 5	不安 0
研修の振り返り		教職員（6名）		地域関係者（5名）	
1	研修の満足度	◎5 ○1 △0		◎2 ○3 △0	
2	地域学校協働活動への理解度	◎6 ○0 △0		◎2 ○3 △0	
3	学校運営協議会の理解度	◎6 ○0 △0		◎2 ○3 △0	

※◎大変充実 ○充実 △やや不満
(※自己みつめ1、3にかかわる地域関係者の未回答者1名)

【学校関係者による感想（抜粋）】

- ・今日、「いま、子ども達に必要な力は何か」を熟議した時に、教職員と地域の方の意見を聞きました。その時に、教職員と地域の方では、目指す子どもの姿の視点が大きく違いました。この視点の違いが、逆に様々な意見を生み出し、子ども達の成長を多面的に支援できると感じました。様々な立場から子ども達を見守り、成長を支援することを学校運営協議会で考えていきたいです。また、その場だけのコミュニティ・スクールになってはいけないので、その活動を維持発展させていくことが大切だと感じました。(B小学校)

- ・コミュニティ・スクールが教職員・地域住民・保護者それぞれが当事者意識をもち、パートナーとして連携協働すること、共にLet'sで進めていくこと、学校運営協議会、地域学校協働活動（すでにやっている今ある活動）についての理解を深めることができました。願いの共有、姿の共有、省察の共有をして、目指す子どもを育てていけるとよいと思いました。(C小学校)

【地域関係者等の感想（抜粋）】

- ・学校と地域のつながりは以前からよくされてきたと思う。地域の一人として関わらせてもらってきました。その関係がこういう制度としてきちんとされれば、私たちも心強いままで通りに関わらせていただけたと思いました。学校側と地域側と二つに分けて考えるのではなく、地域も学校も同じ立ち位置で考え実行していくということがよく分かりました。(B小学校)
- ・学校（教員）と地域住民、それぞれの子どもとのかかわり方が明確で分かりやすくいい活動であると感じた。実際、今日の話にあった内容については、自身がB小の前校長に語ったこともあり、やっとこのような方向に進み始めた嬉しくも感じました。(C小学校)

校内研修型プログラムは、地域の実態に直接的に対応したものとなる。地域関係者、学校関係者の両者が願う子ども像を交流する場を位置づけることは、互いの思いを語る場の必要性を実感させるものとなった。

4. 今後の課題と方向性

研修内容は、教職員側の意識改革を求めた戦略に偏ったものとなった感がある。果たして、学校と地域が“same page”（同じ方向）を見続けながら、子どもを核とした地域づくりを推進していくことはできるだろうか。この課題を解決するための支援プログラムとして、校内研修型プログラムにおける教職員と地域関係者参加のプログラムには期待するところが大きい。

地域の実態に合わせたこのような支援は、今後ニーズが高まってくると思われる。今後、県事務所に所属している社会教育担当課長補佐にも、支援プログラムの一翼を担ってもらうことで、地域の実態に合わせた支援をさらに進めていく必要がある。

注)

- 1) 堀智考・益川浩一「地域と学校の連携・協働に向けた新たな支援体制づくり」(『地域志向学研究』第3巻, 2019年)等を参照。